

[役員名簿]

令和3年6月9日現在

役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八親和銀行	森 拓二郎
筆頭副会長	(株)石丸文行堂	石 丸 忠 重
副 会 長	元船光タクシー(株)	四 元 永 生
〃	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生
〃	(株)チョープロ	荒 木 健 治
〃	九州北部税理士会長崎支部	野 崎 地 平
理 事	安達(株)	安 達 健太郎
〃	アダチ産業(株)	前 田 恭 宏
〃	(株)アルス	松 尾 延 大
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二
〃	(株)エステイズ企画	米 濱 誠 二
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子
〃	(有)オフィスT・Y・M	松 尾 多喜子
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太
〃	九州商船(株)	大内田 義 一
〃	(株)KOM	松 尾 宏 司
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏
〃	(有)正文社印刷所	岩 永 健
〃	(株)ぜに屋本店	藤 本 伸
〃	(株)テレビ長崎	小 川 正 信
〃	(株)トーワ	藤 本 陽一郎
〃	トヨタカローラ長崎(株)	藤 岡 良 規
〃	長崎魚市(株)	三 瀬 哲 也
〃	(医)長崎記念病院	福 井 洋 一 郎
〃	長崎自動車(株)	嶋 崎 真 英

役 職 名	法 人 名	氏 名
理 事	(株)長崎新聞社	徳 永 英 彦
〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	中村倉庫(株)	中 村 重 敏
〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	(医)博和会愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	(株)浜屋百貨店	中牟田 新 一
〃	平坂製菓(株)	平 坂 治 子
〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英
〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(税)松本総合会計	松 本 信 幸
〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	(株)山口工務店	山 口 宏 二
〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	山田屋石油(株)	山 田 浩一朗
〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	山電(株)	山 田 晃
〃	(有)吉宗	吉 田 多美子
〃	ラッキー自動車(株)	寺 岡 和 之
〃	(株)R i s k y	安 部 孝 広
監 事	長崎船舶装備(株)	秋 吉 和 隆
〃	長崎杉本工業(株)	山 川 正 文
〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和3年5月12日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	米 濱 誠 二	(株)エステイズ企画
直前部会長	松 山 賢 二 郎	日本紙工印刷(株)
副 部 会 長	松 尾 延 大	(株)アルス
〃	岩 永 健	(有)正文社印刷所
〃	安 部 孝 広	(株)Risky
理 事	城 竜 次	(株)スターライト
〃	渡 辺 浩 一	長崎総合鑑定(株)
〃	平 尾 吉 隆	(有)ヒラオ総合保険
〃	松 尾 博 之	シンセイテクノス(株)
〃	大久保 伸 崇	(有)月光スタジオ
〃	小野原 善 一 郎	(株)小野原本店
〃	北 川 啓 太 郎	(株)メモリード
〃	手 塚 圭 一 郎	手塚商事(株)
〃	庄 司 鉄 平	(株)司コーポレーション
〃	武 藤 剛	武藤建設(株)
〃	山 下 顕 伸	(有)ケンシン
〃	山 口 聡	山口不動産(株)
〃	崎 永 麻 実 子	崎永海運(株)
〃	津 田 和 典	(株)長崎西部建設
〃	田 島 敏 嗣	(医)田島整形外科・外科・クリニック
〃	近 藤 力 丸	(有)コンドウ壁装
〃	嶽 本 幸 次	(株)ウィング
〃	中 江 豊 勝	(有)中江工業

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和3年5月18日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	吉 田 多 美 子	(有) 吉 宗
直前部会長	中 村 美 恵 子	(株) まるなか本舗
副 部 会 長	松 尾 多 喜 子	(有) オフィスT・Y・M
〃	平 坂 治 子	平坂製薬 (株)
〃	池 田 久 美 子	扇精光ホールディングス (株)
〃	山 口 房 子	(株) ライフコンパス
理 事	大 橋 道 子	(有) トッププランユー
〃	井 石 八 千 代	(株) 井 石
〃	山 口 善 子	(株) HOLY PLACE
〃	大 原 万 里 亜	(株) りぼん
〃	竹 部 麻 衣 子	(株) 九州広告
〃	松 尾 慶 子	(株) 龍井 寶來軒

※全員非常勤

令和 2 年度事業報告書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

I. 概 況

世界中で広がりを見せていた新型コロナウイルス感染症が、令和 2 年 3 月に長崎県で初めて確認されて以降、「三密」を避けながらのコロナ禍における新様式を取り入れた日常生活を強いられている状況です。今年に入り県内でも緊急事態宣言の発令がなされ、不要不急の外出自粛、営業時間短縮要請等、初めて経験する異常事態となりました。また企業を取り巻く環境もまだまだ厳しい状況であり、観光産業や飲食業をはじめあらゆる業種においてその影響は計り知れないものとなっており、全国的には法人会会員の大半を占める中小企業の経営を直撃しており倒産や廃業等が増加しております。

当会におきましても理事会の書面開催、定時総会の規模縮小開催、また公開講演会や研修会、税の啓発事業やイベント等の多くが、中止・延期、規模縮小等余儀なくされました。

このような状況下での令和 2 年度の主な活動としては、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室」はいずれも、教育委員会、学校関係者皆様のご支援、ご理解により、できる限りの新型コロナウイルス感染防止対策を取りながらほぼ計画通り遂行出来ており、例年九州北部税理士会長崎支部から講師を派遣していただいている法人税研修会シリーズも日程変更、参加者数の制限等を行いながら困難な状況の中ではありましたが開催できました。また、初の試みとしてWEBを利用した委員会開催やオンラインセミナー、オンライン講演会等ウィズコロナ時代を見越した方式も取り入れました。そのほかの社会貢献活動としましては、新型コロナウイルス感染対策として長崎税務署管内全小中学校152校に雑巾を100枚ずつ配布、長崎県に対しては医療体制づくりに使っていただくよう寄付を行いました。

法人会は、コロナ禍で直面した新たな課題に対処しつつ、会員企業とともに未曾有の危機を乗り越えるため、中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、事業継続に向けての提言活動、有益な情報の収集・周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページの活用等による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催した。実施回数9回、参加者数合計318名、講師は嵩下 明秀税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催した。実施回数5回、参加者数合計227名、講師は永田 真弥税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数29名、講師は林田 真知子税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数3回、参加者数合計53名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 女性部会税務研修会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数7校、参加児童数316名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「夢を実現するために」をテーマに、元マラソンランナーの有森 裕子氏を講師に招き実施した。参加者数230名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数37校、応募総数931通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数15,300部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会（岩手大会）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(3) 全国青年の集い（島根大会）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(4) 全国女性フォーラム（愛媛大会）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数12回、参加者総数630名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(2) 文化セミナー等の開催

文化セミナーは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

そのほかインターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は4,375であった。

(3) 青年部会主催公開講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(4) 青年部会社会貢献活動

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、犯罪者等の自立、更生に取り組んでいる更生保護法人長崎啓成会、映画「長崎の郵便配達」製作及び毎年継続して実施している「長崎いのちの電話」等への支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、長崎税務署管内全小中学校へ雑巾配布及び長崎県へ寄付を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

収益事業

（会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託）

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 会員向け研修会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
5. 各種会合に付随する懇談会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
6. 青年部会親睦事業
長崎県連青連協が主催し実施した「単位会交流会 in 平戸」に9名参加し、県内8単位
会との結束を深めた。
7. 女性部会親睦旅行事業
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,778	29	120	19	△110	3,668	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成8年3月	9,118	6,506	71.3
45年3月	3,659	233	6.4	9年3月	9,026	6,582	72.9
46年3月	3,863	716	18.5	10年3月	9,173	6,687	72.9
47年3月	4,059	812	20.0	11年3月	9,296	6,697	72.0
48年3月	4,260	1,622	38.1	12年3月	9,250	6,583	71.2
49年3月	4,526	1,662	36.7	13年3月	9,387	6,437	68.6
50年3月	4,836	2,004	41.4	14年3月	9,577	6,322	66.0
51年3月	5,078	2,112	41.6	15年3月	9,676	6,330	65.4
52年3月	5,149	2,755	53.5	16年3月	9,613	6,319	65.7
53年3月	5,350	3,051	57.0	17年3月	9,619	6,184	64.3
54年3月	5,545	3,069	55.3	18年3月	9,422	5,769	61.2
55年3月	5,772	3,066	53.1	19年3月	9,319	5,628	60.4
56年3月	5,923	3,077	52.1	20年3月	9,316	5,353	57.5
57年3月	6,186	3,244	52.4	21年3月	9,219	5,142	55.8
58年3月	6,355	3,699	58.2	22年3月	9,114	5,009	55.0
59年3月	6,603	3,875	58.7	23年3月	8,941	4,488	50.2
60年3月	7,058	4,277	60.6	24年3月	8,996	4,316	48.0
61年3月	7,234	4,347	60.1	25年3月	8,982	4,155	46.3
62年3月	7,478	4,750	63.5	26年3月	8,351	4,057	48.6
63年3月	7,138	4,969	69.6	27年3月	9,093	3,987	43.8
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	28年3月	9,239	4,029	43.6
2年3月	7,699	5,539	71.9	29年3月	9,308	3,918	42.1
3年3月	8,134	5,928	72.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
4年3月	8,437	6,317	74.9	31年3月	9,395	3,789	40.3
5年3月	8,657	6,675	77.1	令和2年3月	9,396	3,778	40.2
6年3月	8,810	6,325	71.7	3年3月	9,447	3,668	38.8
7年3月	8,986	6,440	71.7				

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
		新入会員交流会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		会員増強・福利厚生推進 合同決起大会・懇談会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
令和 2年10月13日	22	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
10月21日	176	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
11月13日	176		
3年3月1日	176		
		拡大組織委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							3年3月末
		役 員	組 織 委 員 会 会 員 増 強 推 進 役	青 年 ・ 女 性 部 会	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
令和 2年4月 ～ 3年3月	190社	2	1	0	2	19	4	28	所管法人数 9,447社 会 員 数 3,668社 加 入 率 38.8%

(3) 青年・女性部会会員数

項 目 部 会	2年3月31日	加入数	退会数	3年3月31日 現在
青 年 部 会	103名	6名	10名 (うち卒業生5名)	99名
女 性 部 会	55名	0名	9名	46名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2年9月10日	16	厚生委員会（第1回）	全法連「第1回厚生委員会会議」 報告、保険協力会社3社の推進状 況報告及び懇談会

II 研修関係

1. 新設法人説明会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

2. 法人税研修会（9回シリーズ）

回	開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
1	令和 2年7月21日	法人税の仕組み(1)	44	嵩下 明秀 税理士
2	29日	法人税の仕組み(2)	43	
3	8月5日	減価償却	34	
4	19日	役員給与	34	
5	26日	貸倒損失・貸倒引当金	31	
6	9月9日	寄附金・交際費	36	
7	16日	税額計算・申告納付	32	
8	24日	法人税申告書を作ってみよう	32	
9	10月7日	消費税等の取扱い	32	
	合 計		318	

3. 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

回	開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 2年10月1日	初級会計	47	永田 真弥 税理士
2	15日	決算書の見方(1)	48	
3	22日	決算書の見方(2)	45	
4	29日	消費税の仕組み(1)	45	
5	11月10日	消費税の仕組み(2)	42	
	合　計		227	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
令和 2年8月24日	令和2年度税制改正のあらまし	29	林田真知子 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　マ	参加人員	講　　師
令和 2年8月3日	4～9月(1)	1. 法人税関係法令の改定	14	長崎税務署担当官
		2. 消　費　税		
7日	4～9月(2)	3. 源泉所得税	11	
		4. 印　紙　税		
10月14日	10・11・12月	5. そ　の　他	28	
合　計	3　回		53	

6. インターネットセミナー研修

年間アクセス件数　1,669件

7. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 2年9月28日	78	インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 矢 野 泰 治 氏
10月14日	71	インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 矢 野 泰 治 氏
11月 4 日	38	インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 谷 寄 紘 児 氏
11月 5 日	59	年末調整セミナー（オンライン）	税理士 小 野 恵 氏
11月20日	72	インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 矢 野 泰 治 氏
11月24日	25	年末調整セミナー（オンライン）	税理士 小 野 恵 氏
11月26日	56	年末調整セミナー（オンライン）	税理士 小 野 恵 氏
11月27日	64 64	年末調整の改正点と実務のポイント （オンライン）	税理士 木 村 聡 子 氏
12月 3 日	45	働き方改革に生かすメンタルヘルス 改革	社会保険労務士 赤 澤 将 氏
12月15日	40	インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 谷 寄 紘 児 氏
3年 2月18日	18	コロナ後の日本経済（オンライン）	経済ジャーナリスト 須 田 慎一郎 氏
合　　計	630		

8. 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
令和2年度	2,370名	64.6%
実 講 義 型 インターネットセミナー等	1,535名 835名	インターネットセミナー等 はアクセス数×0.5をカウン トする。

Ⅲ 講演会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 2年11月15日	230	夢を実現するために	元 マラソンランナー 有 森 裕 子 氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳 情 日	要 望 活 動 先	要 望 方 法
令和 2年11月21日	国会議員（長崎1区）	令和3年度 税制改正要望書 持参
24日	長崎市長	
12日	長崎市議会議長	

Ⅴ 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………各種研修会・町行事・学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し大浦中、小ヶ倉小、横尾小、川原小、為石小、諏訪小、桜町小の7校を対象としてビデオ「ご案内します アナザーワールドへ」（中学校用）、「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）
- (3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ ー マ
令和 2年5月19日	2	更生保護法人長崎啓成会へ寄付金贈呈
7月28日	3	長崎税務署管内全小中学校へ 新型コロナウイルス感染症対策用雑巾贈呈
11月11日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等の街頭配布
3年2月16日	3	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈
2月18日	3	長崎県へ新型コロナウイルス感染症対策寄付金贈呈
3月30日		映画「長崎の郵便配達」製作支援寄付実施

Ⅵ 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和2年 4月1日	158号	3,800部	被爆75周年事業 長崎平和マラソン開催 長崎市市民生活部 平和マラソン推進室 室長 - 松尾 昌彦 - よそもんシリーズ ～伸びしろたっぷりの長崎～ 日本航空(株) 長崎支店 支店長 - 山岡 慎一 - 長崎の歌あれこれ<その27> 長崎開港記念の歌 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - 会社紹介 - 株式会社 ヤマックス - 代表取締役社長 - 山田 吉盛 - 長崎大学FFGアントレプレナーシップ センターの紹介 長崎大学FFGアントレプレナーシップセンター センター長・教授 - 山下 淳司 - 税務広報 研修会のご案内 青年部会地域貢献活動報告 新春公開講演会・租税教室 「ながさKids☆Town」開催	会 員 福岡国税局 長崎税務署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福利厚生制度 保険協力会社3社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長崎県美術館 長崎自動車(株) 長崎電気軌道(株)
令和2年 8月1日	159号	3,800部	第9回定時総会・功労者表彰 祝辞 法務大臣感謝状を拝受 貸借対照表 正味財産増減計算書 令和2年度 事業計画書 令和2年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 令和2年度 役員名簿 令和2年度 委員会役員名簿	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			令和2年度 青年部会役員名簿 令和2年度 女性部会役員名簿 青年部会 第9回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第9回 定時連絡協議会 女性部会事業計画・支出計画 「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 女性部会 いちごプロジェクト 令和元年度 新入会員名簿 税務広報 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ 長崎税務署令和2年度定期人事異動	
令和2年 10月1日	160号	3,800部	この人に聞く 長崎税務署長 ー田畑 宏樹ー 税務広報 新型コロナウイルス感染症対策用雑巾贈呈 ー「長崎を生きる楽しさ」を！ー ジャパネットが本気で取り組む「地域創生」 株式会社リージョナルクリエーション長崎 取締役 ー岩下 英樹ー シリーズ「よそもん」による長崎再考 よそもんとの共存力を武器に NIB長崎国際テレビ 代表取締役社長 ー袴田 直希ー コロナ禍による県内主要企業への 影響と対策について 株式会社長崎経済研究所 調査研究部 主任研究員 ー泉 猛ー 会社紹介 ー株式会社浜屋百貨店ー 代表取締役 ー栗山 次郎ー 長崎の歌あれこれ<その28> 作曲家・古関裕而と長崎 長崎歌謡史研究家 ー宮川 密義ー	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和3年 1月1日	161号	3,900部	新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長 - 森 拓二郎 - 長崎税務署長 - 田畑 宏樹 - 令和3年 新年知事あいさつ 長崎県知事 - 中村 法道 - 令和2年度 国税局長表彰・税務署長表彰・ 感謝状の受賞に輝く 「税を考える週間」公開講演会 特別寄稿 令和3年の長崎県経済の見通し - コロナ後を見据えた地域創生の加速を - 日本銀行 長崎支店長 - 下田 尚人 - 十八親和銀行の発足にあたって 長崎県におけるSDGsの取組について 第11回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 令和2年度「税を考える週間」 第4回 長崎県法人会連合会 青年部会連絡協議会 単位会交流会 in 平戸 開催 令和3年度 税制改正に関する提言活動実施 令和3年度 税制改正スローガン	同前述

2. 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	} 全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	
会社税務のてびき（令和 2 年版）	} 実施月 〔 8 月 〕 〔10月〕	} 新規加入会員
会社の決算・申告の実務（令和 2 年度版）		
税制改正のあらまし（令和 2 年度）		
消費税のあらまし（令和 2 年 6 月）		
消費税法改正のお知らせ（令和 2 年 4 月）		
消費税の軽減税率制度に対応した経理・申告ガイド （令和元年 6 月）		
契約書や領収書と印紙税（令和 2 年 6 月）		
源泉徴収のあらまし（令和 3 年度版）		
源泉徴収のしかた（令和 3 年版）		
源泉所得税の改正のあらまし（令和 2 年 4 月）		
わかりやすい法人税（令和 2 年版）	令和 2 年 7 月	} 決算期法人税等説明会 参加者
雇用調整助成金ガイドブック（令和 2 年 4 月）	令和 2 年 4 月	
税制改正のあらまし（令和 2 年度版）	令和 2 年 8 月	} 法人税研修会（9 回シリーズ）参加者
緊急経済対策による税制改正ガイド	令和 2 年 8 月	
会社取引をめぐる税務 Q & A（令和 2 年度版）	令和 2 年 10 月	
源泉所得税実務のポイント（令和 2 年度版）	令和 2 年 10 月	
会社の決算・申告の実務（令和 2 年度版）	令和 2 年 10 月	
令和 2 年分からの新しい年末調整実務	令和 2 年 10 月	
消費者トラブル対策本（2021 年版）	令和 3 年 1 月	
		} 全会員

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和3年3月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保険種類	会員数	加入数	加入率
大同生命保険株式会社	大型保障制度	3,668社	1,089社	29.7%
A I G損害保険株式会社	ビジネスガード	3,668社	609社	16.6%
アフラック	がん保険制度	3,668社	546社	14.9%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会議等の名称	内容・講師
令和 2年10月27日	48	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「我が国財政の現状と長崎県内の景気予測」 財務省福岡財務支局長崎財務事務所 所長 丸山 徹 氏
		全国青年の集い （島根大会）	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
11月28日 ～29日	9	単位会交流会 in 平戸	長崎県法人会連合会青年部会 連絡協議会主催
12月3日	45	公開経営関連オンライン セミナー・懇談会	「働き方改革に生かすメンタルヘルス対策」 社会保険労務士 赤澤 将 氏
		社会貢献活動	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		新春公開講演会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
2年9月4日	34	各小中学校で租税教室実施	小ヶ倉小学校
11月27日	33		大浦中学校
12月8日	65		横尾小学校
3年1月12日	10		川原小学校
1月19日	24		為石小学校
1月20日	70		諏訪小学校
1月27日	80		桜町小学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
		全国女性フォーラム (愛媛大会)	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		公開文化セミナー	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
令和 2年9月24日	6	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
10月27日	48	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「我が国財政の現状と長崎県内の景気予測」 財務省福岡財務支局長崎財務事務所 所長 丸山 徹 氏
11月3日 ～11月30日	120	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月11日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
		視察研修旅行	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		新年懇親会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		公開税務研修会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止

IX 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2年6月9日	77	第9回定時総会	令和元年度決算報告承認の件 令和元年度事業報告、令和2年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件
4月22日	3	監査	令和元年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2年5月12日	60	理事会（第1回） （書面開催）	令和元年度決算報告承認の件 他
9月18日	46	理事会（第2回）	各委員会の令和2年度活動状況説明等 業務執行役員報告等 他
3年3月24日	42	理事会（第3回）	令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について 業務執行役員報告
2年4月25日	10	総務委員会（第1回） （書面開催）	令和2年度第1回理事会運営について 他
9月8日	7	総務委員会（第2回）	全法連報告 令和2年度第2回理事会運営について 他
12月14日	9	総務委員会（第3回）	令和2年度決算見込報告 令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について 他
3年3月9日	6	総務委員会（第4回）	令和2年度第3回理事会運営等について 他
2年6月9日	7	事業研修委員会（第1回）	令和元年度事業参加人員状況について 令和2年度研修事業について 他
9月4日	10	事業研修委員会（第2回）	全法連報告 研修状況及び今後の研修事業について 他
12月7日	8	事業研修委員会（第3回）	令和3年度研修事業について 定時総会講師選定について
7月15日	10	広報委員会（第1回）	令和2年度広報事業について いしだたみ第160号の内容について
10月6日	8	広報委員会（第2回）	いしだたみ第161号の内容について
3年1月13日	7	広報委員会（第3回）	いしだたみ第162号、第163号の編集について
2年9月10日	16	厚生委員会（第1回）	「全法連第1回厚生委員会会議」報告 保険協力会社3社の推進状況報告 他

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 2年5月21日	5	第9回定時連絡協議会	令和元年度事業報告及び支出報告 令和2年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
4月16日	4	正副部会長会議(第1回)	第9回定時連絡協議会について
6月12日	19	役員会(第1回)	令和2年度事業計画の件 他
10月15日	5	正副部会長会議(第2回)	社会貢献活動・新春公開講演会・ 来期人事等 他
3年3月9日	20	来期役員候補者会議	第10回定時連絡協議会について 他

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 2年5月19日	8	第9回定時連絡協議会	令和元年度事業報告及び支出報告 令和2年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
4月9日	8	役員会(第1回)	第9回定時連絡協議会について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 2年5月13日	23	第44回通常総会	令和元年度事業報告及び決算報告 令和2年度事業計画(案)及び収支 予算(案) 役員改選(案)承認の件
4月16日	17	理事会(第1回)	第44回通常総会の運営について 令和元年度事業報告及び決算報告 令和2年度事業計画(案)及び収支 予算(案) 役員改選(案)承認の件

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2年8月6日	13	理事会（第2回）・懇談会	令和2年7月31日現在の収支状況について 令和2年度新規会員加入勧奨推進状況について その他 連絡
12月9日	20	理事会（第3回）	令和2年11月30日現在の収支状況について 令和2年度新規会員加入勧奨推進状況について 他
10月21日	18	臨時理事会（第1回）	福局間税会連合会より第49回全間連全国大会開催要請に対する諾否協議について 他
3年3月18日	30	臨時理事会（第2回）	第49回全間連全国大会長崎開催について 他
2年7月8日	4	組織委員会（第1回）	令和2年度新規会員増強推進について 他
9月17日	8	組織委員会（第2回）	令和2年度新規会員増強推進について 他

○調査活動

- (1) 令和2年度「消費税等に関するアンケート調査」配布部数100部 回収部数35部

○広報活動

- (1) 「長崎間税会ニュース」第24号 6月発刊 会員配布
(2) 全間連会報・福局間連の「間税会ニュース」6月・9月・1月会員配布
(3) 「税の標語」募集 応募者 18名（22点）
(4) 「税を考える週間」で街頭チラシ配布…世界の消費税クリアーファイル・国の財政と消費税の役割・スマホ×確定申告…進化するスマート申告・ごみ袋等を11月11日長崎法人会と協賛配布実施。

ニ) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2年10月15日	8	協議会（第1回） （書面開催）	令和元年度決算報告 令和2年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3年1月29日	54	第40回定時総会 （書面開催）	令和元年度事業報告及び決算報告承認の件 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
2年12月10日	3	監査	令和元年度決算会計の監査
3年1月29日	13	役員会（書面開催）	第40回定時総会議案審議
2年11月24日	3	正副会長会議	創立40周年記念事業について 他
10月27日	48	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「我が国財政の現状と長崎県内の景気予測」 財務省福岡財務支局長崎財務事務所 所長 丸山 徹 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
令和 2年11月13日	9	県内事務局長等会議 （第1回）（WEB会議）	長崎県立入検査結果報告（佐世保・平戸） 他
12月25日	9	県内事務局長等会議 （第2回）（WEB会議）	令和2年度助成金の対応について 令和3年度助成金等資金配賦について 他
3年1月19日	9	県内事務局長等会議 （第3回）（WEB会議）	全法連「令和2年度第3回全国県連専務理事等会議」報告 他
		法人会全国大会 （岩手大会）	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止
2年8月28日	0	第8回九州北部法人会 連合会定時総会	令和元年度決算報告承認の件 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

第 1 号 議 案

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	42,625,797	41,748,698	877,099
4	未 収 会 費 金	714,000	628,000	86,000
5	貸 倒 引 当 金	△ 311,020	△ 289,430	△ 21,590
6	貯 蔵 品 金	5,500	66,000	△ 60,500
7	前 払 金	0	57,750	△ 57,750
8	前 払 費 用	296,103	296,103	0
9	【流 動 資 産 合 計】	43,330,380	42,507,121	823,259
10	2. 固 定 資 産			
11	(1) 基 本 財 産			
12	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
13	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
14	(2) 特 定 資 産			
15	社会貢献活動準備資金	500,000	0	500,000
16	退職給付引当資産	5,900,000	5,300,000	600,000
17	【特 定 資 産 合 計】	6,400,000	5,300,000	1,100,000
18	(3) そ の 他 資 産			
19	什 器 備 品	373,957	78,295	295,662
20	電 話 加 入 権	0	160,600	△ 160,600
21	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
22	【そ の 他 資 産 合 計】	3,687,697	3,552,635	135,062
23	【固 定 資 産 合 計】	27,087,697	25,852,635	1,235,062
24	【資 産 合 計】	70,418,077	68,359,756	2,058,321
25	II. 負 債 の 部			
26	1. 流 動 負 債			
27	未 払 金	394,047	626,823	△ 232,776
28	前 受 金	31,000	39,000	△ 8,000
29	預 り 金	124,536	123,433	1,103
30	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
31	賞 与 引 当 金	935,024	937,600	△ 2,576
32	【流 動 負 債 合 計】	1,555,607	1,797,856	△ 242,249
33	2. 固 定 負 債			
34	退職給付引当金	5,884,267	5,319,333	564,934
35	【固 定 負 債 合 計】	5,884,267	5,319,333	564,934
36	【負 債 合 計】	7,439,874	7,117,189	322,685
37	III. 正 味 財 産 の 部			
38	1. 一 般 正 味 財 産	62,978,203	61,242,567	1,735,636
39	【正 味 財 産 合 計】	62,978,203	61,242,567	1,735,636
40	【負 債 及 び 正 味 財 産 合 計】	70,418,077	68,359,756	2,058,321

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				42,625,797	42,625,797
4	未収会費				714,000	714,000
5	貸倒引当金				△ 311,020	△ 311,020
6	貯 蔵 品				5,500	5,500
7	前払費用				296,103	296,103
8	【流動資産合計】	0	0	0	43,330,380	43,330,380
9	2. 固 定 資 産					
10	(1) 基 本 財 産					
11	定期預金	17,000,000				17,000,000
12	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
13	(2) 特 定 資 産					
14	社会貢献活動準備資金	500,000				500,000
15	退職給付引当資産				5,900,000	5,900,000
16	【特定資産合計】	500,000	0	0	5,900,000	6,400,000
17	(3) その他資産					
18	什 器 備 品				373,957	373,957
19	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
20	【その他資産合計】	0	0	0	3,687,697	3,687,697
21	【固定資産合計】	17,500,000	0	0	9,587,697	27,087,697
22	【資 産 合 計】	17,500,000	0	0	52,918,077	70,418,077
23	II. 負 債 の 部					
24	1. 流 動 負 債					
25	未払金	277,368			116,679	394,047
26	前受金				31,000	31,000
27	預り金				124,536	124,536
28	未払法人税等		71,000			71,000
29	賞与引当金				935,024	935,024
30	【流動負債合計】	277,368	71,000	0	1,207,239	1,555,607
31	2. 固 定 負 債					
32	退職給付引当金				5,884,267	5,884,267
33	【固定負債合計】	0	0	0	5,884,267	5,884,267
34	【負 債 合 計】	277,368	71,000	0	7,091,506	7,439,874
35	III. 正 味 財 産 の 部					
36	1. 一 般 正 味 財 産	17,222,632	△ 71,000	0	45,826,571	62,978,203
37	【正味財産合計】	17,222,632	△ 71,000	0	45,826,571	62,978,203
38	【負債及び正味財産合計】	17,500,000	0	0	52,918,077	70,418,077

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高 3,448,931円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	0	500,000	0	500,000
退職給付引当資産	5,300,000	600,000	0	5,900,000
小 計	5,300,000	1,100,000	0	6,400,000
合 計	22,300,000	1,100,000	0	23,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産 定 期 預 金	17,000,000	－	(17,000,000)	－
小 計	17,000,000	－	(17,000,000)	－
特 定 資 産 社会貢献活動準備資金	500,000	－	(500,000)	－
退職給付引当資産	5,900,000	－	(15,733)	(5,884,267)
小 計	6,400,000	－	(515,733)	(5,884,267)
合 計	23,400,000	－	(17,515,733)	(5,884,267)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,642,094	2,268,137	373,957
合 計	2,642,094	2,268,137	373,957

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	384,000	384,000	0	な し
県 連 補 助 金	一般社団法人 長崎県法人会連合会	0	300,000	300,000	0	な し
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	31,502,200	31,502,200	0	な し
合 計		0	32,186,200	32,186,200	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	289,430	311,020	289,430	0	311,020
賞 与 引 当 金	937,600	935,024	937,600	0	935,024
退職給付引当金	5,319,333	564,934	0	0	5,884,267

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	1,703	445	1,258	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	531	204	327	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	18,726,000	19,014,000	△ 288,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	191,000	231,000	△ 40,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	250,000	△ 15,000	
13	事務受託等収益	2,075,561	2,066,481	9,080	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	384,000	300,000	84,000	
16	受取県連補助金	300,000	300,000	0	
17	受取全法連助成金	31,502,200	31,000,400	501,800	保険料収入配賦により
18	⑥ 受 取 負 担 金				
19	青年部・女性部会費負担金	462,000	531,000	△ 69,000	
20	⑦ 雑 収 益				
21	受 取 利 息	522	459	63	
22	雑 収 入	420,000	1,182,948	△ 762,948	
23	【経 常 収 益 計】	54,298,517	54,876,937	△ 578,420	
24	(2) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費	42,427,181	46,249,824	△ 3,822,643	
26	給 料 手 当	7,383,209	7,655,330	△ 272,121	
27	賞 与	1,874,929	1,929,024	△ 54,095	
28	賞与引当金繰入額	808,702	854,530	△ 45,828	
29	臨時雇用賃金	265,625	184,000	81,625	
30	退職給付費用	488,611	495,194	△ 6,583	
31	法定福利費	1,401,702	1,545,376	△ 143,674	
32	福利厚生費	45,990	44,706	1,284	
33	通勤手当	415,879	428,285	△ 12,406	
34	旅 費 交 通 費	371,276	2,410,421	△ 2,039,145	
35	通 信 運 搬 費	3,033,401	2,422,673	610,728	
36	消 耗 品 費	500,226	728,536	△ 228,310	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
37	配 布 物 品 費	1,824,127	1,616,889	207,238	
38	修 繕 費	53,460	133,596	△ 80,136	
39	印 刷 製 本 費	3,747,600	3,902,995	△ 155,395	
40	配 布 資 料 費	2,602,828	885,264	1,717,564	
41	水 道 光 熱 費	311,494	275,077	36,417	
42	地 代 家 賃	3,197,912	3,168,839	29,073	
43	リ ー ス 料	1,011,139	526,781	484,358	
44	事 務 所 管 理 費	2,063,685	2,046,729	16,956	
45	会 場 費	1,328,073	1,938,855	△ 610,782	
46	支 払 保 険 料	0	9,180	△ 9,180	
47	諸 謝 金	3,331,136	3,523,310	△ 192,174	
48	租 税 公 課	360	2,160	△ 1,800	
49	会 議 費	477,236	2,586,701	△ 2,109,465	
50	業 務 委 託 費	277,860	1,397,558	△ 1,119,698	
51	支 払 負 担 金	36,000	214,000	△ 178,000	
52	支 払 寄 付 金	4,200,000	4,010,000	190,000	
53	広 報 費	0	13,673	△ 13,673	
54	表 彰 費	127,000	131,000	△ 4,000	
55	支 払 手 数 料	875,831	635,897	239,934	
56	減 価 償 却 費	19,616	9,330	10,286	
57	雑 費	352,274	523,915	△ 171,641	
58	② 管 理 費	9,904,098	7,303,638	2,600,460	
59	給 料 手 当	1,153,278	744,198	409,080	
60	賞 与	292,871	187,526	105,345	
61	賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,322	83,070	43,252	
62	臨 時 雇 用 賃 金	142,160	301,910	△ 159,750	
63	退 職 給 付 費 用	76,323	48,139	28,184	
64	法 定 福 利 費	218,950	150,230	68,720	
65	福 利 厚 生 費	7,184	4,346	2,838	
66	通 勤 手 当	64,961	41,635	23,326	
67	旅 費 交 通 費	45,824	70,632	△ 24,808	
68	通 信 運 搬 費	660,066	661,153	△ 1,087	
69	消 耗 品 費	38,566	52,050	△ 13,484	
70	配 布 物 品 費	3,830,500	133,164	3,697,336	
71	修 繕 費	5,940	14,844	△ 8,904	
72	印 刷 製 本 費	885,384	1,081,654	△ 196,270	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
73	水 道 光 熱 費	34,610	30,566	4,044	
74	地 代 家 賃	355,324	352,093	3,231	
75	リ ー ス 料	112,350	58,531	53,819	
76	事 務 所 管 理 費	108,614	107,721	893	
77	会 場 費	432,842	613,257	△ 180,415	
78	支 払 保 険 料	153,000	153,000	0	
79	租 税 公 課	40	240	△ 200	
80	会 議 費	293,973	163,977	129,996	
81	業 務 委 託 費	11,000	10,800	200	
82	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
83	渉 外 慶 弔 費	17,924	321,114	△ 303,190	
84	諸 会 費	249,000	250,000	△ 1,000	
85	広 報 費	0	1,327	△ 1,327	
86	表 彰 費	0	430,000	△ 430,000	
87	支 払 手 数 料	167,074	221,502	△ 54,428	
88	減 価 償 却 費	2,180	1,036	1,144	
89	貸倒引当金繰入額	311,020	267,750	43,270	
90	貸 倒 損 失	2,570	0	2,570	
91	雑 費	100,248	742,173	△ 641,925	
92	【経 常 費 用 計】	52,331,279	53,553,462	△ 1,222,183	
93	【当期経常増減額】	1,967,238	1,323,475	643,763	
94	2. 経常外増減の部				
95	(1) 経常外収益				
96	【経常外収益計】	0	0	0	
97	(2) 経常外費用				
98	固定資産除却損	160,602	0	160,602	
99	【経常外費用計】	160,602	0	160,602	
100	【当期経常外増減額】	△ 160,602	0	△ 160,602	
101	【税引前当期一般正味財産増減額】	1,806,636	1,323,475	483,161	
102	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
103	【当期一般正味財産増減額】	1,735,636	1,252,475	483,161	
104	【一般正味財産期首残高】	61,242,567	59,990,092	1,252,475	
105	【一般正味財産期末残高】	62,978,203	61,242,567	1,735,636	
106	Ⅱ. 正味財産期末残高	62,978,203	61,242,567	1,735,636	

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通				
1	I. 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 基本財産運用利益				1,703				1,703
5	基本財産受取利息								
6	② 特定資産運用利益								
7	特定資産受取利息								
8	③ 受取会費						531		531
9	受取事業収益				3,745,200		14,980,800		18,726,000
10	④ 研究会受取料	191,000							191,000
11	会報広告協賛収益	235,000							235,000
12	事務受託等収益								
13	⑤ 受取補助金等					2,075,561			2,075,561
14	受取全法連補助金						384,000		384,000
15	受取全法連補助金						300,000		300,000
16	受取全法連補助金						370,000		370,000
17	⑥ 受取負債担当金								
18	青年部・女性部会費負担金								
19	⑦ 雑収益								
20	受取利息						522		522
21	雑収益						225,000		225,000
22	経常収益計	426,000	0	0	34,879,103	2,075,561	16,260,853	0	54,298,517
23	(2) 経常費用								
24	① 給料	5,311,402	476,336	402,069		883,527	309,875		7,383,209
25	賞与	1,348,805	120,963	102,103		224,367	78,691		1,874,929
26	賞与引当金繰入額	581,772	52,174	44,040		96,775	33,941		808,702
27	臨時雇用賃金	265,625							265,625
28	退職給付費用	351,502	31,523	26,608		58,471	20,507		488,611
29	法定福利厚生費	1,008,370	90,432	76,333		167,737	58,830		1,401,702
30	福利厚生費	33,085	2,967	2,504		5,504	1,930		45,990
31	通勤手当	299,179	26,831	22,648		49,767	17,454		415,879
32	旅費	339,493	7,307	6,168		13,554	4,754		371,276
33	通運費	2,621,049	257,640	13,044		24,511	117,157		3,033,401
34	消耗品費	310,882	51,639	68,853		17,213	51,639		500,226

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献					
37	配布物	1,524,127				300,000			1,824,127
38	修繕費	20,790	8,910	11,880	2,970	8,910			53,460
39	印刷費	3,223,664	177,477	200,163	53,339	92,957			3,747,600
40	配布費	1,321,328				1,281,500			2,602,828
41	水道料	121,136	51,916	69,221	17,305	51,916			311,494
42	地代家賃	1,243,633	532,985	710,647	177,662	532,985			3,197,912
43	事務所料	393,221	168,523	224,698	56,174	168,523			1,011,139
44	事務所費	760,305	325,845	434,460	434,460	108,615			2,063,685
45	会費	915,301	361,028			51,744			1,328,073
46	諸謝金	2,441,440	851,696			38,000			3,331,136
47	租税	140	60	80	20	60			360
48	会費	143,705	229,000	25,920		78,611			477,236
49	業費	119,460		158,400					277,860
50	支払金	14,000	6,000	8,000	2,000	6,000			36,000
51	支払金			4,200,000					4,200,000
52	表数	79,000				48,000			127,000
53	支払料	275,578	117,076	366,101		117,076			875,831
54	減価償却費	7,629	3,269	4,359	1,090	3,269			19,616
55	雑費	277,995	17,078	14,415	31,676	11,110			352,274
56	② 管理手								
57	給賞						1,153,278		1,153,278
58	賞与						292,871		292,871
59	入金繰入						126,322		126,322
60	臨時雇用賃金						142,160		142,160
61	退職給付金						76,323		76,323
62	法定福利金						218,950		218,950
63	福厚勤						7,184		7,184
64	通勤手当						64,961		64,961
65	旅通費						45,824		45,824
66	通運費						660,066		660,066
67	消耗品費						38,566		38,566
68	配布費						3,830,500		3,830,500
69	修繕費						5,940		5,940
70	印刷費						885,384		885,384
71	水道料						34,610		34,610
72	地代家賃						355,324		355,324
73	事務所料						112,350		112,350
74	事務所費						108,614		108,614
75	会場費						432,842		432,842

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
76	支 払 税 保 險 公 料							153,000		153,000
77	租 會 業 支 渉 諸 支 減 貸 貸 雑							40		40
78	課 費 金 費 費 料 費							293,973		293,973
79	託 担 吊 数 却 入 額 失 費							11,000		11,000
80	務 弘 外 払 価 倒 引 当 金 繰 損							4,000		4,000
81	支 払 會 手 債 損							17,924		17,924
82	諸 支 減 貸 貸 雑							249,000		249,000
83	支 減 貸 貸 雑							167,074		167,074
84	支 減 貸 貸 雑							2,180		2,180
85	支 減 貸 貸 雑							311,020		311,020
86	支 減 貸 貸 雑							2,570		2,570
87	支 減 貸 貸 雑							100,248		100,248
88	【經常費用計】	25,353,616	3,968,675	7,192,714	0	36,515,005	3,594,054	9,904,098	0	52,331,279
89	【当期經常増減額】	△ 24,927,616	△ 3,968,675	△ 7,192,714	34,879,103	△ 1,209,902	△ 2,937,054	6,356,755	0	1,967,238
90	2. 經常外増減の部									
91	(1) 經常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	【經常外費用計】					0				
93	(2) 經常外費用計									
94	固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	160,602		160,602
95	【經常外費用計】	0	0	0	0	0	0	160,602	0	160,602
96	【当期經常外増減額】	△ 24,927,616	△ 3,968,675	△ 7,192,714	34,879,103	△ 1,209,902	△ 2,937,054	△ 160,602	0	△ 160,602
97	【他会計振替額】	24,936,716	3,968,675	7,692,714	△ 36,598,105	0	6,196,153	0	0	1,806,636
98	【公益事業間の振替】					0				0
99	【他会計振替額】				0	0	0			0
100	【他会計振替額】				0	0	0			0
101	【他会計振替額】				0	0	0			0
102	【他会計振替額】				1,719,002	1,719,002		△ 1,719,002		0
103	【他会計振替額】					0	2,937,054	△ 3,250,615		0
104	【他会計振替額】	9,100	0	500,000	0	509,100	0	1,226,536	0	1,806,636
105	【他会計振替額】	9,100	0	500,000	0	509,100	0	1,226,536	0	1,735,636
106	【他会計振替額】	△ 286,468	0	0	17,000,000	16,713,532	△ 71,000	44,600,035	0	61,242,567
107	【他会計振替額】	△ 277,368	0	500,000	17,000,000	17,222,632	△ 71,000	45,826,571	0	62,978,203
108	【他会計振替額】	△ 277,368	0	500,000	17,000,000	17,222,632	△ 71,000	45,826,571	0	62,978,203
109	Ⅱ. 正味財産期末残高									

令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、社会経済活動と新型コロナウイルス感染拡大防止対策の両面を考慮しながらコロナ禍における運営に十分留意するとともに、デジタル社会に対応できる法人会を目指し、会議や研修会等のオンライン化・非接触型サービスの提供といったWEB環境の整備や活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、組織・財政基盤の強化が重要である。しかしながら、コロナの収束時期が見通せないという厳しい状況にあり、会員増強運動、福利厚生制度の推進は大きく影響を受けており苦戦を強いられている。こうした状況のなかではあるが、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献することができる。今後とも法人税、法人消費税及び法定調書のほか、役員・従業員に対しインターネットによる申告・ダイレクト納税等の積極的な推進を図るとともに、デジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

そのほか、令和元年10月の消費税増税に伴い導入された軽減税率制度により、2種類の税率が存在しており、より正確な経理処理が求められていること、また、令和5年から「インボイス制度」が導入されるためその周知・広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 法人会の福利厚生制度創設50周年キャンペーンの推進

経営者大型総合保障制度創設から50周年の節目にあたる2021年および2022年の2年間にわたるキャンペーンの目標達成に向け、法人会と福利厚生制度協力3社との更なる連携を図る。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、3シリーズに分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が、租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育

用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,800部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会、地方自治体、地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達

成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の修得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、公開講演会を実施する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、今後の周年記念事業実施を予定し、そのための財源として社会貢献活動準備資金を毎年積み立てる。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆さまを守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

2021・2022年度は、2年間に亘る福利厚生制度50周年記念事業を実施いたします。日常生活や事業運営、企業を取り巻く経営環境は刻一刻と変化しております。全法連が委託する福利厚生制度協力3社は、社会全体の価値観の変化に対応した各種サービスを提供していただくことになりました。会員企業を守りたい、時代ニーズを反映した「新税制対応商品」「法人会の福利厚生制度商品」を是非企業防衛にお役立て下さい。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

2021年度はプレキャンペーンも終了し、いよいよ福利厚生制度創設50年目にあたります。制度創設当初の想いに立ち返り、「1社でも多くの会員企業を守り続ける」ため、加入企業数の増大、制度加入企業様への必要な保障、サービスの提供を図り、「紹介運動」「サポーターズ登録活動」など従来の活動を踏襲し、理事・会員企業さまとの協議を図るとともに、「新商品・サービスの拡充」、「ニューノーマルな営業活動」など新たな取組を展開いたします。

(1) 紹介運動の推進

- ・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 9th Stage」の展開

2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、新規・追加加入と紹介運動を展開する。

- ・会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）

会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

- ・大型保障制度既加入役員による紹介運動

従来の紹介運動に加えて、リモート（Zoomライブ配信）機能を活用した新たな紹介運動を展開。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

- ・相続・事業承継対策のご案内を予定
- ・頑張る経営者の応援サイトによる情報提供強化

(3) 「法人会企業保障定期点検制度」の推進

- ・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動を実施。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

2. 【AIG損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：74社（令和3年2月までの実績：56社）

*加入企業数目標：630社（令和3年2月までの実績：612社：前年585社）

*ビジネスガード保険料目標：288,000千円（令和3年2月までの実績：232,117千円）

ビジネスガード5年3倍計画の最終年で、全国目標を見直し2022年3月までに請求保険料を2倍、新しい目標として役員加入率を3倍、合わせて会員増強を行ってまいります。

下記項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」推進（役員加入率・会員加入率の向上）

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○スターズ（事業総合賠償責任保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・オート（企業向け自動車保険）

○スマート・プロテクト（総合事業者保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) 各種認定サポートの実施

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定や、「運送事業者向け：働きやすい職場認証制度」などの取得サポートの実施。このサポートをさせて頂く中でリスクを発見できることもありますので、適切な福利厚生制度のご案内をさせていただきます。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

公益共催セミナー（当面はWeb実施）開催を推進し、法改正やリスクに関する情報提供を実施致します。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集団料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。2020年3月に発売をした、「生きるためのがん保険ALL-in」と併せて、2021年1月に発売をした「医療保険EVER Prime」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	340	4,000	△ 3,660	
5	基本財産受取利息	340	4,000	△ 3,660	
6	② 特定資産運用益	120	1,200	△ 1,080	
7	特定資産受取利息	120	1,200	△ 1,080	
8	③ 受取会費	17,300,000	18,000,000	△ 700,000	
9	受取会費	17,300,000	18,000,000	△ 700,000	
10	④ 事業収益	2,480,000	2,580,000	△ 100,000	
11	研修会受講料収益	200,000	300,000	△ 100,000	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,060,000	2,060,000	0	
14	⑤ 受取補助金等	30,568,400	31,782,200	△ 1,213,800	
15	受取県連補助金	100,000	300,000	△ 200,000	
16	受取全法連助成金	30,468,400	31,482,200	△ 1,013,800	保険料収入配賦により
17	⑥ 受取負担金	450,000	510,000	△ 60,000	
18	青年部・女性部会費負担金	450,000	510,000	△ 60,000	
19	⑦ 雑収益	700,100	701,400	△ 1,300	
20	受取利息	100	1,400	△ 1,300	
21	雑収入	700,000	700,000	0	
22	【経常収益計】	51,498,960	53,578,800	△ 2,079,840	
23	(2) 経常費用				
24	① 事業費	44,750,460	46,335,976	△ 1,585,516	
25	給料手当	9,020,528	7,753,351	1,267,177	
26	賞与	2,115,073	1,882,502	232,571	
27	賞与引当金繰入額	810,385	822,487	△ 12,102	
28	臨時雇用賃金	150,000	150,000	0	
29	退職給付費用	500,259	544,578	△ 44,319	
30	法定福利費	1,646,730	1,863,030	△ 216,300	
31	福利厚生費	86,670	95,540	△ 8,870	
32	通勤手当	520,020	449,038	70,982	
33	旅費交通費	3,343,680	3,409,160	△ 65,480	
34	通信運搬費	2,602,345	2,665,390	△ 63,045	
35	消耗品費	396,000	486,000	△ 90,000	
36	配布物品費	566,000	766,000	△ 200,000	
37	修繕費	54,000	90,000	△ 36,000	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	印刷製本費	3,333,180	3,795,300	△ 462,120	
39	配布資料費	893,840	902,480	△ 8,640	
40	水道光熱費	315,000	360,000	△ 45,000	
41	地代家賃	3,168,000	3,168,000	0	
42	リース料	963,900	900,000	63,900	
43	事務所管理費	2,071,000	2,071,000	0	
44	会場費	1,927,000	2,112,000	△ 185,000	
45	諸謝金	4,258,000	5,608,000	△ 1,350,000	
46	租税公課	9,000	9,000	0	
47	会議費	2,530,000	2,585,000	△ 55,000	
48	業務委託費	1,015,000	1,455,000	△ 440,000	
49	支払負担金	358,000	304,000	54,000	
50	支払寄付金	510,000	510,000	0	
51	表彰費	150,000	150,000	0	
52	支払手数料	725,500	725,500	0	
53	減価償却費	45,000	54,000	△ 9,000	
54	雑費	666,350	649,620	16,730	
55	② 管理費	6,734,040	6,064,024	670,016	
56	給料手当	1,387,372	994,649	392,723	
57	賞与	325,303	241,498	83,805	
58	賞与引当金繰入額	124,639	105,513	19,126	
59	臨時雇用賃金	224,000	316,000	△ 92,000	
60	退職給付費用	76,941	25,422	51,519	
61	法定福利費	253,270	86,970	166,300	
62	福利厚生費	13,330	4,460	8,870	
63	通勤手当	79,980	20,962	59,018	
64	旅費交通費	100,320	71,840	28,480	
65	通信運搬費	743,655	712,610	31,045	
66	消耗品費	40,000	50,000	△ 10,000	
67	修繕費	6,000	10,000	△ 4,000	
68	印刷製本費	679,980	731,220	△ 51,240	
69	水道光熱費	35,000	40,000	△ 5,000	
70	地代家賃	352,000	352,000	0	
71	リース料	107,100	100,000	7,100	
72	事務所管理費	109,000	109,000	0	
73	会場費	400,000	450,000	△ 50,000	
74	支払保険料	155,000	155,000	0	
75	租税公課	1,000	1,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	会 議 費	290,000	290,000	0	
77	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
78	支 払 負 担 金	10,000	4,000	6,000	
79	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	
80	諸 会 費	250,000	254,000	△ 4,000	
81	支 払 手 数 料	177,500	177,500	0	
82	減 価 償 却 費	5,000	6,000	△ 1,000	
83	雑 費	676,650	643,380	33,270	
84	【経 常 費 用 計】	51,484,500	52,400,000	△ 915,500	
85	【当期経常増減額】	14,460	1,178,800	△ 1,164,340	
86	2. 経 常 外 増 減 の 部				
87	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
88	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
89	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
90	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
91	【当期経常外増減額】	0	0	0	
92	当期一般正味財産増減額	14,460	1,178,800	△ 1,164,340	
93	一般正味財産期首残高	61,242,567	59,990,092	1,252,475	
94	一般正味財産期末残高	61,257,027	61,168,892	88,135	
95	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	61,257,027	61,168,892	88,135	

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収益									
4	① 基本財産運用益				340					340
5	基本財産受取利息									
6	② 特定資産運用益									
7	特定資産受取利息							120		120
8	③ 受取会費									
9	受取会費				3,460,000			13,840,000		17,300,000
10	④ 事業収益									
11	研究会受講料収益	200,000				200,000				200,000
12	会報広告協賛収益	220,000				220,000				220,000
13	事務受託等収益					0				2,060,000
14	⑤ 受取補助金等									
15	受取県連補助金					0		100,000		100,000
16	受取全法連助成金				30,118,400			350,000		30,468,400
17	⑥ 受取負担金									
18	青年部・女性部会費負担金					0				450,000
19	⑦ 雑収益									
20	受取利息			40		40		60		100
21	雑収益					0		700,000		700,000
22	【経常収益計】	420,000	0	40	33,578,740	33,998,780	450,000	14,990,180	0	51,498,960
23	(2) 経常費用									
24	① 給料	6,057,398	562,027	727,512		7,346,937	389,256			9,020,528
25	賞与	1,420,299	131,780	170,582		1,722,661	91,270			2,115,073
26	賞与引当金繰入額	544,184	50,491	65,358		660,033	34,970			810,385
27	臨時雇用賃金	150,000	0	0		150,000	0			150,000
28	退職給付費用	335,931	31,169	40,346		407,446	21,587			500,259
29	法定福利費	1,105,800	102,600	132,810		1,341,210	71,060			1,646,730
30	福利厚生費	58,200	5,400	6,990		70,590	3,740			86,670
31	通勤手当	349,200	32,400	41,940		423,540	22,440			520,020
32	旅交通費	2,731,800	21,600	227,960		2,981,360	312,960			3,343,680
33	通信費	2,113,700	28,900	215,465		2,358,065	191,090			2,602,345
34										

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
35	消耗品費	174,000	60,000	82,000		316,000	20,000	60,000		396,000
36	布物費	566,000	0	0		566,000	0	0		566,000
37	繕製費	21,000	9,000	12,000		42,000	3,000	9,000		54,000
38	印刷費	2,357,360	112,400	306,940		2,776,700	74,040	482,440		3,333,180
39	配布費	253,840	0	0		253,840	0	640,000		893,840
40	水道費	122,500	52,500	70,000		245,000	17,500	52,500		315,000
41	地代費	1,232,000	528,000	704,000		2,464,000	176,000	528,000		3,168,000
42	リース料	374,850	160,650	214,200		749,700	53,550	160,650		963,900
43	事務所管理費	763,000	327,000	436,000		1,526,000	436,000	109,000		2,071,000
44	社会場謝金	923,000	20,000	604,000		1,547,000	0	380,000		1,927,000
45	諸租税	1,925,000	450,000	1,830,000		4,205,000	0	53,000		4,258,000
46	公課金	3,500	1,500	2,000		7,000	500	1,500		9,000
47	会議費	165,000	15,000	0		180,000	0	2,350,000		2,530,000
48	委託費	140,000	0	875,000		1,015,000	0	0		1,015,000
49	業務支金	149,000	15,000	20,000		184,000	5,000	169,000		358,000
50	支払金	0	0	510,000		510,000	0	0		510,000
51	表彰費	70,000	0	0		70,000	0	80,000		150,000
52	手数料	300,500	127,500	170,000		598,000	0	127,500		725,500
53	減価償料	17,500	7,500	10,000		35,000	2,500	7,500		45,000
54	雑費	366,000	32,000	51,950		449,950	61,700	154,700		666,350
55	②管理手									
56	給当							1,387,372		1,387,372
57	賞与							325,303		325,303
58	賞与繰入額							124,639		124,639
59	賞与繰入額							224,000		224,000
60	賞与繰入額							76,941		76,941
61	賞与繰入額							253,270		253,270
62	賞与繰入額							13,330		13,330
63	賞与繰入額							79,980		79,980
64	賞与繰入額							100,320		100,320
65	賞与繰入額							743,655		743,655
66	賞与繰入額							40,000		40,000
67	賞与繰入額							6,000		6,000
68	賞与繰入額							679,980		679,980
69	賞与繰入額							35,000		35,000
70	賞与繰入額							352,000		352,000
71	賞与繰入額							107,100		107,100

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
72	事務管理費						109,000		109,000
73	会費						400,000		400,000
74	支所場保険料						155,000		155,000
75	和会支所協議委託金						1,000		1,000
76	業支業務委託金						290,000		290,000
77	支外支						11,000		11,000
78	渉支諸支						10,000		10,000
79	諸支諸支						100,000		100,000
80	支諸支諸支						250,000		250,000
81	支諸支諸支						177,500		177,500
82	減価償却費						5,000		5,000
83	雑費						676,650		676,650
84	【経常費用計】	24,790,562	2,884,417	7,527,053	0	35,202,032	6,734,040	0	51,484,500
85	【当期経常増減額】	△ 24,370,562	△ 2,884,417	△ 7,527,013	33,578,740	△ 1,203,252	8,256,140	0	14,460
86	2. 経常外増減の部								
87	(1) 経常外収益								
88	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(2) 経常外費用								
90	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0
91	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0
92	【公益事業間の振替】	24,370,562	2,884,417	8,027,013	△ 35,281,992	0			0
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の½)				0	0			0
94	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の½)				0	0			0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の½)				0	0			0
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				1,703,252	1,703,252	△ 1,703,252		0
97	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	△ 7,038,428		0
98	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	△ 485,540	0	14,460
99	【法人税、住民税及び事業税】					0			0
100	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	△ 485,540	0	14,460
101	【一般正味財産期首残高】	0	0	500,000	17,000,000	17,500,000	43,742,567	0	61,242,567
102	【一般正味財産期末残高】	0	0	1,000,000	17,000,000	18,000,000	43,257,027	0	61,257,027
103	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	1,000,000	17,000,000	18,000,000	43,257,027	0	61,257,027

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2	(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	28,882
3		預 金	普通預金	運転資金として	
			十八親和銀行 本店営業部		17,447,783
			十八親和銀行 桜町支店		25,148,150
			十八親和銀行 長崎営業部		982
			十八親和銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八親和銀行 桜町支店	女性部会	0
4	(流動資産)	未 収 会 費	H30年度会費 1 件		8,000
			R 1 年度会費 30件		169,000
			R 2 年度会費 89件		537,000
5				未収会費に対する引当	△ 311,020
6	(流動資産)	貯 蔵 品	米券 3 枚	総会配布用等	1,500
			JCBギフト券 4 枚	会員配布用等	4,000
7	(流動資産)	前 払 費 用	大同生命	4 月分家賃	296,103
8	流動資産合計				43,330,380
9	(固定資産)				
10	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八親和銀行 桜町支店		11,000,000
			十八親和銀行 長崎営業部		3,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
11	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金 十八親和銀行 桜町支店	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	500,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
12	その他資産	退職給付引当資産	定期預金 十八親和銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	5,900,000
13		什 器 備 品		移動式書庫 他4件	373,957
14		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共有財産である。	3,313,740
15	固定資産合計				27,087,697
16	資 産 合 計				70,418,077
17	(流動負債)				
18		未 払 金	社会保険事務所 大同生命 日本郵便	3月分社会保険料 雇用主負担分 3月分水道光熱費 広報紙等発送料	92,274 24,405 277,368
19		前 受 金	R3年度会費 6件		31,000
20		預 り 金	従業員	3月分社会保険料 1～3月分源泉所得税	90,078 34,458
21		未 払 法 人 税 等			71,000
22		賞 与 引 当 金	従業員3名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	935,024
23		流動負債合計			1,555,607
24		(固定負債)			
25		退職給付引当金	従業員3名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	5,884,267
26	固定負債合計				5,884,267
27	負 債 合 計				7,439,874
28	正 味 財 産				62,978,203